



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月7日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL http://www.mitsui-soko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部門財務部長 (氏名) 伊藤 正敏 (TEL) 03-6400-8006
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	161,535	9.0	5,494	2.5	3,806	1.6	4,491	41.9
25年3月期	148,241	38.1	5,362	△20.3	3,746	△28.7	3,166	47.2

(注) 包括利益 26年3月期 8,918 百万円 (47.9%) 25年3月期 6,030 百万円 (200.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.17	—	7.7	1.7	3.4
25年3月期	25.49	—	6.0	1.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 165 百万円 25年3月期 82 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	220,728	65,936	28.4	504.22
25年3月期	232,872	57,696	23.5	440.99

(参考) 自己資本 26年3月期 62,618 百万円 25年3月期 54,766 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,639	△5,339	△24,012	15,943
25年3月期	7,141	△35,745	3,139	29,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,117	35.3	2.1
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,117	24.9	1.9
27年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		46.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	86,000	8.8	4,000	82.4	3,200	159.9	1,300	△60.1	10.47
通期	175,000	8.3	7,300	32.8	6,000	57.6	2,400	△46.6	19.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	124,415,013株	25年3月期	124,415,013株
26年3月期	226,131株	25年3月期	223,591株
26年3月期	124,190,538株	25年3月期	124,191,489株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 環境問題への取り組み	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(重要な会計方針)	49
(会計方針の変更)	50
(表示方法の変更)	50
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(税効果会計関係)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
平成26年3月期 決算参考資料	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出については依然、前月比で一進一退の状態が続いているものの、輸入は内需の持ち直し等を背景に増加基調が継続し、鉱工業生産指数も昨年7月に前年比プラスに転じて以降、堅調に推移するなど、緩やかに回復しております。また、期末に向けては消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見られました。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあり、また、貨物回転率も昨年7月以降、前年同月比プラスが継続しております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、倉庫事業及びBPO事業がそれぞれ一時的な要因により増収ながら減益となりましたが、景気の回復もあり港湾運送、グローバルネットワーク、国際輸送、航空、ロジスティクスシステムの事業において増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸物流施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比132億94百万円増の1,615億35百万円となり、連結営業利益は同1億31百万円増の54億94百万円、連結経常利益は同59百万円増の38億6百万円となりました。また、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、税金等調整前当期純利益は前期比18億82百万円増の80億76百万円となり、連結当期純利益は同13億25百万円増の44億91百万円となりました。

なお、平成25年4月の組織改編に伴いセグメントを変更しております。

主な変更点は、「航空事業」を、三井倉庫エクスプレスを中核事業会社として事業拡大を図ることを明確にするため国際輸送事業から分離した上で、「国際輸送事業」をNVOCC事業を主管するセグメントとして再編独立させております。また、「国内物流事業」を「倉庫事業」として再編しております。以下のセグメント別業績は、前期実績を新しいセグメントに組み替えた上で比較しております。

(2) セグメントの概況

(イ) 倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、保管や一般貨物取扱運送等が堅調に推移した結果、営業収益は466億6百万円（前期比10億27百万円増）となったものの、貨物の輻輳に伴う一時費用の発生などから営業利益は27億2百万円（同2億35百万円減）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル作業において日中航路を運営する既存得意先船社を中心に取扱が好調に推移した結果、営業収益は153億72百万円（前期比7億91百万円増）となり、営業利益は9億5百万円（同3億21百万円増）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、円安による影響に加え、欧州でのPSTCLC, a. s. の統合や北米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから、営業収益は175億95百万円（前期比38億99百万円増）となり、営業利益は2億12百万円（同3億7百万円の改善）となりました。

(ニ) 国際輸送事業

複合一貫輸送サービスを提供する国際輸送事業においては、アジア地域向け取扱が堅調に推移したことなどから、営業収益は64億19百万円（前期比6億34百万円増）となり、営業利益は2億17百万円（同23百万円増）となりました。

(ホ) 航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、前第2四半期より航空事業のさらなる拡充・強化を目指し統合した三井倉庫エクスプレス株式会社が通期で寄与したことなどから、営業収益は236億73百万円（前期比38億1百万円増）となり、営業利益は20億99百万円（同5億57百万円増）となりました。

(ハ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクス（3PL）によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務の首都圏エリアでの受託に加え、消費税増税前の駆け込み需要による物量の増加などもあり、営業収益は373億58百万円（前期比42億86百万円増）となり、営業利益は13億13百万円（同4億71百万円増）となりました。

(ト) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、既存顧客からの受託業務が堅調に推移し、また前期獲得した新規顧客の寄与もあったことなどから、営業収益は66億4百万円（前期比6億80百万円増）となったものの、将来に向けた体制整備の一環として全国規模での保管場所の見直しを行ったことに伴う一時費用や新規業務受託に伴う初期費用の発生などから営業利益は1億49百万円（同89百万円減）となりました。

(チ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸施設の売却を行ったことなどにより、営業収益は110億50百万円（前期比3億47百万円減）となり、営業利益は63億97百万円（同6億83百万円減）となりました。

2. 次期の見通し

足許のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、総じて、内需の持ち直しを背景に景気の回復基調が継続することが期待されます。

こうした中、当社グループにおきましては、平成24年11月に策定した中期経営計画「MOVE 2013」の下、アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資、プラットフォーム型サービスの開発と展開、資産ポートフォリオの最適化の事業方針に基づき、引き続き、物流企業として更なる成長の実現を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、これまでM&Aを含め拡充してきた業務体制を拡充し、三井倉庫グループすべての事業のさらなる成長に取り組んでまいり所存であり、これらの結果、次期の連結営業収益は1,750億円（前期比8.3%増）、連結営業利益は73億円（同32.8%増）、連結経常利益は60億円（同57.6%増）、連結当期純利益は24億円（同46.6%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、手元資金による社債や長期借入金など有利子負債の削減等を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べて121億44百万円減少し、2,207億28百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上に加え、円安による為替換算調整勘定の増加等もあり、前連結会計年度末に比べて82億40百万円増加し、659億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税額の減少、消費税の還付に加え、税金等調整前当期純利益や減価償却費等による資金留保などにより前期に比べ64億97百万円増加し、136億39百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、三宮駐車場、玉江町倉庫など固定資産売却による収入があった一方、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があったことから53億39百万円の支出となり、新規連結子会社の株式取得に係る支出があった前期に比べ304億5百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行ったことから240億12百万円の支出となり、社債発行のあった前期に比べ271億52百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ136億34百万円減の159億43百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の純利益や減価償却、のれん償却による資金の留保などから130億円を予定しております。国内外において設備投資も予定される中、さらなるグループ資金管理の強化、集約化を進めることとしており、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回ると予想しております。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	25.4	23.5	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	22.2	30.8	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.4	12.3	18.5	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	6.7	4.9	10.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出した「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて9円00銭といたしました。

また次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円00銭（中間配当金：4円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社60社及び関連会社10社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、56社を連結子会社に、7社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。

(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、2012年11月に策定した中期経営計画「MOVE 2013」(2014年3月期から2016年3月期まで)に基づき、これまでにM&Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に取り組んでまいりました。

「MOVE 2013」の事業方針、並びに数値目標は以下のとおりです。

- ①アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
- ②プラットフォーム型サービスの開発と展開
- ③資産ポートフォリオの最適化

<数値目標 (2016年3月期) >

売上高	1,800億円
営業利益	110億円
有利子負債残高	1,000億円
ROE	8%超
DEレシオ	1.5

2014年10月には、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、持株会社制への移行を予定しており、持株会社制の下でさらなる成長を目指してまいります。

(3) 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成26年3月末日時点において47ヶ所で取得しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,135	16,502
受取手形及び営業未収金	22,282	22,091
繰延税金資産	1,820	1,224
その他	※2 6,927	5,940
貸倒引当金	△96	△87
流動資産合計	61,070	45,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 155,706	※2 157,457
減価償却累計額	※6 △92,369	※6 △96,352
建物及び構築物（純額）	63,337	61,104
機械装置及び運搬具	16,719	16,643
減価償却累計額	※6 △13,363	※6 △13,336
機械装置及び運搬具（純額）	3,355	3,307
土地	※2 47,615	※2 50,323
建設仮勘定	919	1,854
その他	10,683	10,878
減価償却累計額	※6 △7,424	※6 △7,964
その他（純額）	3,259	2,913
有形固定資産合計	118,488	119,502
無形固定資産		
のれん	24,655	22,910
その他	6,550	6,386
無形固定資産合計	31,206	29,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,559	※1 14,466
長期貸付金	340	358
繰延税金資産	1,173	1,216
前払年金費用	1,505	—
退職給付に係る資産	—	2,822
その他	※1 5,734	※1 7,634
貸倒引当金	△206	△239
投資その他の資産合計	22,107	26,257
固定資産合計	171,802	175,057
資産合計	232,872	220,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,659	14,372
短期借入金	※2 5,804	※2 7,240
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,847	※2 14,851
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	507	717
賞与引当金	1,864	1,922
その他	13,853	12,213
流動負債合計	59,536	57,317
固定負債		
社債	50,000	44,000
長期借入金	※2 52,497	※2 37,980
繰延税金負債	4,263	6,287
退職給付引当金	3,828	—
退職給付に係る負債	—	4,476
その他	5,050	4,729
固定負債合計	115,639	97,474
負債合計	175,176	154,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	35,961	39,238
自己株式	△99	△100
株主資本合計	52,525	55,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,411
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△1,317	1,939
退職給付に係る調整累計額	—	464
その他の包括利益累計額合計	2,241	6,816
少数株主持分	2,929	3,318
純資産合計	57,696	65,936
負債純資産合計	232,872	220,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,607	18,261
倉庫荷役料	11,633	13,254
港湾作業料	21,154	21,281
運送収入	56,923	62,356
不動産収入	11,295	10,877
その他	30,627	35,504
営業収益合計	148,241	161,535
営業原価		
作業直接費	73,332	80,078
賃借料	11,748	13,140
減価償却費	5,606	6,021
租税公課	1,749	1,739
給料及び手当	16,638	18,247
賞与引当金繰入額	1,445	1,509
退職給付費用	523	454
その他	17,816	20,510
営業原価合計	128,861	141,703
営業総利益	19,380	19,832
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,058	4,229
賞与引当金繰入額	387	383
退職給付費用	241	295
減価償却費	1,256	1,238
のれん償却額	1,655	1,811
租税公課	205	246
その他	6,211	6,132
販売費及び一般管理費合計	14,017	14,337
営業利益	5,362	5,494
営業外収益		
受取利息	115	113
受取配当金	251	348
受取補償金	200	—
為替差益	185	—
持分法による投資利益	82	165
その他	489	562
営業外収益合計	1,324	1,189
営業外費用		
支払利息	1,460	1,273
支払手数料	467	※1 444
為替差損	—	404
その他	1,013	754
営業外費用合計	2,941	2,878
経常利益	3,746	3,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 6,284	※5 5,113
その他	641	32
特別利益合計	6,925	5,146
特別損失		
退職給付費用	—	※4 261
関係会社事業再編損失	—	※2 187
土地整備費用負担金	—	※3 156
投資有価証券売却損	188	103
減損損失	3,772	—
その他	517	167
特別損失合計	4,477	875
税金等調整前当期純利益	6,194	8,076
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,449
法人税等調整額	1,827	1,935
法人税等合計	2,883	3,385
少数株主損益調整前当期純利益	3,310	4,691
少数株主利益	144	199
当期純利益	3,166	4,491

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,310	4,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,436	856
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	1,162	2,855
持分法適用会社に対する持分相当額	116	519
その他の包括利益合計	※ 2,719	※ 4,227
包括利益	6,030	8,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,838	8,602
少数株主に係る包括利益	191	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	34,002	△99	50,567
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
当期純利益			3,166		3,166
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△89		△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,958	△0	1,958
当期末残高	11,100	5,563	35,961	△99	52,525

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整勘 定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	2,101	—	△2,532	△431	716	50,852
当期変動額						
剰余金の配当						△1,117
当期純利益						3,166
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453	4	1,214	2,672	2,213	4,885
当期変動額合計	1,453	4	1,214	2,672	2,213	6,843
当期末残高	3,554	4	△1,317	2,241	2,929	57,696

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	35,961	△99	52,525
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
当期純利益			4,491		4,491
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,277	△1	3,276
当期末残高	11,100	5,563	39,238	△100	55,801

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,554	4	△1,317	-	2,241	2,929	57,696
当期変動額							
剰余金の配当							△1,117
当期純利益							4,491
自己株式の取得							△1
持分法の適用範囲の変動							△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	△4	3,257	464	4,575	389	4,964
当期変動額合計	857	△4	3,257	464	4,575	389	8,240
当期末残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	65,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,194	8,076
減価償却費	6,862	7,259
のれん償却額	1,655	1,811
減損損失	3,772	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△781	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	632
受取利息及び受取配当金	△366	△461
支払利息	1,460	1,273
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△165
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,240	△5,134
投資有価証券売却損益 (△は益)	142	64
売上債権の増減額 (△は増加)	1,971	1,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,086	140
その他	△2,439	789
小計	10,050	15,444
利息及び配当金の受取額	389	663
利息の支払額	△1,465	△1,313
法人税等の支払額	△1,832	△1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,141	13,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,902	△8,761
有形固定資産の売却による収入	13,219	5,297
無形固定資産の取得による支出	△1,441	△706
投資有価証券の取得による支出	△110	△89
関係会社出資金の払込による支出	△1,347	△1,293
貸付けによる支出	△129	△133
貸付金の回収による収入	320	109
定期預金への振替による支出	△306	△2,016
定期預金からの振替による収入	400	2,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △24,892	△57
その他	444	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,745	△5,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	59,126	49,449
短期借入金の返済による支出	△73,476	△48,276
長期借入れによる収入	15,540	950
長期借入金の返済による支出	△16,313	△18,462
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△6,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,117	△1,117
その他	△619	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	△24,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	712	2,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,751	△13,634
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	29,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,394	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,577	※1 15,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 56社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ロジスティクス(株)、三井倉庫エクスプレス(株)、三井倉庫九州(株)、
三井倉庫港運(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司、
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、Mitex Logistics(Shanghai)Co., Ltd.、
Mitex International(Hong Kong)Ltd.、Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.

Mitsui-Soko(Europe)B.V.及び三井倉庫エアフレート(株)、MSCロジスティクス東日本(株)は、会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(株)MSエアカーゴ及び(株)トラストパートナーズは、三井倉庫エクスプレス(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)にそれぞれ吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

東京三新サービス(株)は、三井倉庫インターナショナルジャパン(株)に名称変更しております。

MSイメージング(株)及びMSE Express Do Brasil Participacoes Ltda.を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社の数 7社

(主要な持分法適用関連会社名)

上海錦江三井倉庫国際物流有限公司

Syarikat Rtnz Sdn.Bhd.及び上海華和国际儲運有限公司は、会社清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

板橋商事株式会社は、当社が保有する株式の一部を譲渡し持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社((株)三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社31社中26社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～15年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,822百万円及び退職給付に係る負債が4,476百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が464百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.74円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた434百万円は、「投資有価証券売却損」188百万円、「その他」246百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた270百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損(△は益)」に表示していた123百万円は、「その他」として組替えております。

連結損益計算書の投資有価証券売却損の表示方法の変更に伴い、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,419百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」142百万円、「その他」△2,562百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,084百万円	679百万円
その他(出資金)	1,494	3,262
計	2,579	3,942

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	302百万円	291百万円
土地	272	272
計	575	563

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	40百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	43	43
長期借入金	93	50
計	177	143

上記の他に供託及び保証金として差し入れている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	20百万円	－百万円
計	20	－

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	837百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 758百万円
(株)ワールド流通センター	483	(株)ワールド流通センター 373
大阪港総合流通センター(株)	62	大阪港総合流通センター(株) 45
青海流通センター(株)	46	青海流通センター(株) 32
計	1,430	計 1,210

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	215百万円	172百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34百万円	21百万円

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行6行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	4,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	—	1,000
差引額	4,000	6,000

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	5,000

※6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

- ※1 当連結会計年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであり
ります。
- ※2 当連結会計年度における関係会社事業再編損失は、主に割増退職金などでありります。
- ※3 当連結会計年度における土地整備費用負担金は、前期に売却した土地に係る文化財等中障害物に対する調査・
撤去等の負担金であります。
- ※4 当連結会計年度における退職給付費用は、一部の国内連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から
原則法に変更したことによる費用であります。
- ※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	6,284百万円	5,113百万円
計	6,284	5,113

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,241百万円	1,266百万円
組替調整額	△4	27
税効果調整前	2,237	1,293
税効果額	△800	436
その他有価証券評価差額金	1,436	856
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	0
組替調整額	—	△4
税効果調整前	—	△4
税効果額	—	0
繰越ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,162	2,849
組替調整額	—	5
為替換算調整勘定	1,162	2,855
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	116	544
組替調整額	—	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	116	519
その他の包括利益合計	2,719	4,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	222,698	893	—	223,591
合計	222,698	893	—	223,591

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(893株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,413,013
自己株式				
普通株式(注)	223,591	2,540	—	226,131
合計	223,591	2,540	—	226,131

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(2,540株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	30,135百万円 △557	16,502百万円 △559
現金及び現金同等物	29,577	15,943

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 当連結会計年度に株式の取得により新たに三井倉庫ロジスティクス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,175百万円
固定資産	19,081
のれん	12,034
流動負債	△15,730
固定負債	△2,753
三井倉庫ロジスティクス株式会社の取得価額	23,807
三井倉庫ロジスティクス株式会社の現金及び現金同等物	△4,059
前連結会計年度に支払った取得価額	△86
差引：三井倉庫ロジスティクス株式会社取得のための支出	19,662

2. 当連結会計年度に株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とするTASエクスプレス株式会社の吸収合併に伴い増加した資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,749百万円
固定資産	3,238
のれん	4,993
流動負債	△1,262
固定負債	△896
少数株主持分	△1,372
三井倉庫エクスプレス株式会社の取得価額	7,449
うち、株式による取得価額	△2,144
三井倉庫エクスプレス株式会社の現金及び現金同等物	△1,126
前連結会計年度に支払った取得価額	△40
差引：三井倉庫エクスプレス株式会社取得のための支出	4,138

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金（主として短期）及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,135	30,135	—
(2) 受取手形及び営業未収金	22,282	22,282	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,558	10,558	—
資産計	62,976	62,976	—
(4) 支払手形及び営業未払金	13,659	13,659	—
(5) 短期借入金	5,804	5,804	—
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	70,344	71,085	740
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	56,000	57,037	1,037
負債計	145,808	147,586	1,778

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,502	16,502	—
(2) 受取手形及び営業未収金	22,091	22,091	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,883	11,883	—
資産計	50,477	50,477	—
(4) 支払手形及び営業未払金	14,372	14,372	—
(5) 短期借入金	7,240	7,240	—
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	52,832	53,353	520
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	50,000	50,755	755
負債計	124,445	125,721	1,276

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	3,021	2,602

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,135	—	—	—
受取手形及び営業未収金	22,282	—	—	—
有価証券(地方債)	20	—	—	—
合計	52,437	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,502	—	—	—
受取手形及び営業未収金	22,091	—	—	—
有価証券(地方債)	19	—	—	—
合計	38,613	—	—	—

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,804	—	—	—	—	—
社債	6,000	6,000	7,000	10,000	7,000	20,000
長期借入金	17,847	14,961	13,252	11,192	6,394	6,696
合計	29,651	20,961	20,252	21,192	13,394	26,696

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,240	—	—	—	—	—
社債	6,000	7,000	10,000	7,000	10,000	10,000
長期借入金	14,851	13,194	11,157	6,467	3,843	3,317
合計	28,092	20,194	21,157	13,467	13,843	13,317

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	9,634	3,932	5,702
(2) 債券	20	19	0
小計	9,655	3,952	5,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	903	1,083	△180
小計	903	1,083	△180
合計	10,558	5,036	5,522

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,937百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	11,205	4,274	6,931
(2) 債券	19	19	—
小計	11,225	4,294	6,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	657	774	△116
小計	657	774	△116
合計	11,883	5,068	6,814

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,923百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	165	45	188
合計	165	45	188

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	70	32	-
合計	70	32	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において0百万円、当連結会計年度において79百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。ただし、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度(21社)及び確定拠出年金制度(7社)並びに確定給付企業年金制度(1社)を設定しております。

また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△8,572
(2) 年金資産(百万円)	6,316
(3) 未積退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,256
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	32
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△98
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△2,322
(7) 前払年金費用(百万円)	1,505
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△3,828

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	673
(2) 利息費用(百万円)	157
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△85
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△5
(5) 過去勤務債務の処理額(百万円)	△61
(6) その他(注)(百万円)	85
(7) 退職給付費用(百万円)	765

(注) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.6~2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0~3.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13~15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

13~15年(発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度（20社）及び確定拠出年金制度（9社）並びに確定給付企業年金制度（1社）を設定しております。

また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,572百万円
勤務費用	681
利息費用	112
数理計算上の差異の当期発生額	79
退職給付の支払額	△1,087
その他	260
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>8,620</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,316百万円
期待運用収益	27
数理計算上の差異の当期発生額	850
事業主からの拠出額	24
退職給付の支払額	△253
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>6,966</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,302百万円
年金資産	△6,966
	△2,663
非積立型制度の退職給付債務	4,318
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,654</u>
退職給付に係る負債	4,476
退職給付に係る資産	△2,822
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,654</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	681百万円
利息費用	112
期待運用収益	△27
数理計算上の差異の費用処理額	△79
過去勤務費用の費用処理額	△47
<u>退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>638</u>

(5) その他の包括利益で計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額で計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	51百万円
未認識数理計算上の差異	670
合計	721

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	81%
債券	9
一般勘定	5
現金及び預金	3
その他	1
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0～2.0%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、111百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,834百万円	2,547百万円
賞与引当金	667	650
有形固定資産	1,169	1,185
繰越欠損金	1,827	1,466
税務上ののれん	622	390
その他	1,396	1,223
繰延税金資産小計	8,518	7,465
評価性引当額	△1,829	△1,521
繰延税金資産合計	6,689	5,943
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,938	△2,411
固定資産圧縮積立金	△2,955	△4,321
退職給付信託設定益	△1,622	△1,621
その他	△1,442	△1,435
繰延税金負債合計	△7,958	△9,790
繰延税金負債の純額	△1,269	△3,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7	△6.7
住民税均等割	1.1	1.0
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.1	7.2
在外連結子会社の税率差異	△3.9	△1.5
評価性引当額	0.5	△2.7
連結調整による影響額	7.9	6.8
税率変更による影響	△1.7	0.5
のれん償却額	2.3	1.7
その他	0.7	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は99百万円、繰延税金負債の金額が3百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が96百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,257百万円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,642百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	37,963	38,323
期中増減額	359	△516
期末残高	38,323	37,807
期末時価	148,373	143,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は減価償却による経年減などであります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の8つを報告セグメントとしております。

- ・「倉庫事業」…国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」…船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」…海外現地法人による物流サービスを提供しております。
- ・「国際輸送事業」…複合一貫輸送サービスを提供しております。
- ・「航空事業」…航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。
- ・「ロジスティクスシステム事業」…サードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。
- ・「BPO事業」…顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

中期経営計画「MOVE2013」の下、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上、並びに企業グループの更なる発展を目指し、当連結会計年度から組織改編を行っております。これに伴い、「国内物流事業」から「倉庫事業」へ名称変更しております。また、「国際輸送事業」に含まれていた「航空事業」について、中核事業の1つとして、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	45,086	14,580	13,644	5,507	19,539	32,496
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	492	—	50	277	333	575
計	45,578	14,580	13,695	5,785	19,872	33,071
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,937	583	(95)	194	1,542	841
セグメント資産	60,952	4,720	18,226	649	12,184	20,591
その他の項目						
減価償却費	2,091	139	279	1	110	375
持分法適用会社への投資額	304	—	1,621	—	516	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,841	218	1,076	0	77	100

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,840	11,215	330	148,241	—	148,241
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	83	181	196	2,190	(2,190)	—
計	5,923	11,397	527	150,431	(2,190)	148,241
セグメント営業利益(又は営業損失)	239	7,080	(1,708)	11,615	(6,252)	5,362
セグメント資産	15,780	44,853	16,886	194,846	38,026	232,872
その他の項目						
減価償却費	762	1,882	880	6,522	340	6,862
持分法適用会社への投資額	—	—	—	2,442	—	2,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	17,208	781	25,434	23,726	49,160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,252百万円は、のれんの償却額△1,655百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△4,596百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額38,026百万円は、のれん24,655百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産13,370百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,726百万円は、のれんの増加額23,674百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額52百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	45,561	15,372	17,483	6,142	23,391	36,098
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,044	—	111	277	282	1,259
計	46,606	15,372	17,595	6,419	23,673	37,358
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,702	905	212	217	2,099	1,313
セグメント資産	61,369	5,483	24,455	526	13,078	21,274
その他の項目						
減価償却費	2,261	142	430	0	79	297
持分法適用会社への投資額	—	—	3,393	—	474	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,676	231	3,229	—	64	1,005

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,537	10,451	498	161,535	—	161,535
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	66	599	116	3,758	(3,758)	—
計	6,604	11,050	614	165,294	(3,758)	161,535
セグメント営業利益(又は営業損失)	149	6,397	(1,957)	12,039	(6,544)	5,494
セグメント資産	15,132	43,657	20,694	205,672	15,056	220,728
その他の項目						
減価償却費	652	2,288	889	7,041	218	7,259
持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,867	—	3,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248	1,111	705	8,272	62	8,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,544百万円は、のれんの償却額△1,811百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△4,733百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額15,056百万円は、のれん22,910百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産20,847百万円、セグメント間取引消去△28,701百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、のれんの増加額58百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額4百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
131,404	16,836	148,241

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
138,605	22,930	161,535

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	3,772	3,772

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	89	—	89

(注) BPO事業セグメントにおける減損損失は関係会社の事業再編に伴い発生したものであり、連結損益計算書上、関係会社事業再編損失に含めて表示しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	—	28	—	590	1,035	1	—	1,655
当期末残高	—	—	719	—	6,120	17,722	92	—	24,655

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	—	81	—	689	1,035	5	—	1,811
当期末残高	—	—	736	—	5,431	16,686	55	—	22,910

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	440円99銭	504円22銭
1株当たり当期純利益	25円49銭	36円17銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,166	4,491
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
(うち優先株式の配当)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,166	4,491
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,191	124,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,626	2,605
受取手形	156	152
営業未収金	※1 9,135	※1 8,672
有価証券	※2 20	19
前払費用	434	457
繰延税金資産	1,053	492
その他	3,664	2,532
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	28,068	14,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,884	134,048
減価償却累計額	※6 △79,448	※6 △82,901
建物（純額）	53,436	51,146
構築物	5,921	5,987
減価償却累計額	※6 △4,782	※6 △4,938
構築物（純額）	1,138	1,048
機械及び装置	8,877	9,217
減価償却累計額	※6 △6,674	※6 △7,031
機械及び装置（純額）	2,202	2,185
車両運搬具	2,537	2,339
減価償却累計額	※6 △2,197	※6 △2,007
車両運搬具（純額）	340	331
工具、器具及び備品	7,955	7,968
減価償却累計額	※6 △5,518	※6 △5,962
工具、器具及び備品（純額）	2,437	2,005
土地	39,088	39,700
建設仮勘定	127	720
有形固定資産合計	98,772	97,139
無形固定資産		
借地権	2,927	2,918
ソフトウェア	3,313	3,184
その他	119	84
無形固定資産合計	6,360	6,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,606	12,898
関係会社株式	41,122	40,018
関係会社出資金	6,754	7,341
長期貸付金	212	258
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,250	4,938
不動産賃借保証金	1,752	1,813
前払年金費用	1,505	1,867
その他	872	748
貸倒引当金	△213	△137
投資その他の資産合計	66,861	69,746
固定資産合計	171,994	173,074
資産合計	200,062	187,990
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 5,804	※1 5,795
短期借入金	3,663	11,690
1年内返済予定の長期借入金	17,395	14,584
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
リース債務	470	391
未払金	2,719	954
未払費用	510	730
未払法人税等	50	91
前受金	922	686
預り金	4,653	5,010
賞与引当金	930	940
その他	91	26
流動負債合計	43,212	46,901
固定負債		
社債	50,000	44,000
長期借入金	51,229	36,644
リース債務	1,101	866
繰延税金負債	3,785	5,650
退職給付引当金	85	83
資産除去債務	281	283
その他	2,878	2,725
固定負債合計	109,362	90,252
負債合計	152,575	137,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,179	7,725
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	△493	△506
利益剰余金合計	27,543	30,075
自己株式	△99	△100
株主資本合計	44,107	46,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,380	4,197
評価・換算差額等合計	3,380	4,197
純資産合計	47,487	50,836
負債純資産合計	200,062	187,990

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	10,198	10,690
倉庫荷役料	4,739	5,283
港湾作業料	16,219	16,473
上屋保管料	711	730
運送収入	22,357	23,731
不動産収入	11,276	10,623
その他	10,869	11,707
営業収益合計	76,372	79,241
営業原価		
作業直接費	※1 36,976	※1 39,149
賃借料	6,148	6,134
減価償却費	4,440	4,766
租税公課	1,467	1,451
給料及び手当	4,130	4,193
賞与引当金繰入額	651	676
退職給付費用	211	148
福利厚生費	748	840
その他	11,849	12,997
営業原価合計	66,623	70,358
営業総利益	9,748	8,882
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,775	1,791
賞与引当金繰入額	255	239
退職給付費用	91	67
福利厚生費	366	454
電算費	822	974
減価償却費	1,188	1,262
委託費	486	476
地代家賃	485	208
その他	1,186	1,134
販売費及び一般管理費合計	6,659	6,608
営業利益	3,089	2,273
営業外収益		
受取利息	20	61
受取配当金	895	※1 539
為替差益	232	247
受取補償金	200	—
その他	164	183
営業外収益合計	1,512	1,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	875	708
社債利息	492	531
支払手数料	402	※2 399
その他	650	283
営業外費用合計	2,420	1,923
経常利益	2,181	1,383
特別利益		
固定資産売却益	※5 6,284	※5 5,113
その他	126	154
特別利益合計	6,410	5,267
特別損失		
関係会社事業再編損失	—	※3 566
土地整備費用負担金	—	※4 156
固定資産除却損	※6 270	※6 68
投資有価証券評価損	0	48
減損損失	3,772	—
その他	366	21
特別損失合計	4,409	861
税引前当期純利益	4,182	5,789
法人税、住民税及び事業税	53	165
法人税等調整額	1,367	1,973
法人税等合計	1,420	2,138
当期純利益	2,761	3,650

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計		
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金										
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金									
				配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立 金						
当期首残高	11,100	5,563	2,562	307	1,387	608	20,294	739	△99	42,463			
当期変動額													
剰余金の配当				△307				△810		△1,117			
固定資産圧縮積立金の積立					3,851			△3,851		—			
固定資産圧縮積立金の取崩					△59			59		—			
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩						△608		608		—			
当期純利益								2,761		2,761			
自己株式の取得									△0	△0			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	△307	3,792	△608	—	△1,232	△0	1,643			
当期末残高	11,100	5,563	2,562	—	5,179	—	20,294	△493	△99	44,107			

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,956	44,420
当期変動額		
剰余金の配当		△1,117
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩		—
当期純利益		2,761
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,424	1,424
当期変動額合計	1,424	3,067
当期末残高	3,380	47,487

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,100	5,563	2,562	5,179	20,294	△493	△99	44,107
当期変動額								
剰余金の配当						△1,117		△1,117
固定資産圧縮積立金の積立				2,639		△2,639		－
固定資産圧縮積立金の取崩				△93		93		－
当期純利益						3,650		3,650
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	2,546	－	△13	△1	2,531
当期末残高	11,100	5,563	2,562	7,725	20,294	△506	△100	46,638

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,380	47,487
当期変動額		
剰余金の配当		△1,117
固定資産圧縮積立金の積立		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
当期純利益		3,650
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	816
当期変動額合計	816	3,348
当期末残高	4,197	50,836

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた807百万円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り金」に表示していた2,678百万円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた281百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業未収金	410百万円	441百万円
営業未払金	1,816	1,674

※2 担保資産

供託及び保証金として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	20百万円	－百万円
計	20	－

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務	1,973百万円	2,745百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	215百万円	172百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	16百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度末は取引銀行3行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前事業年度末は取引銀行6行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	4,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	－	1,000
差引額	4,000	6,000

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	8,000	5,000

※6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
作業直接費	14,997百万円	14,312百万円
受取配当金	692	272

※2 支払手数料は債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などでありませ

※3 関係会社事業再編損失は、主に割増退職金などでありませ

※4 土地整備費用負担金は、前期に売却した土地に係る文化財等地中障害物に対する調査・撤去等の負担金でありませ

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりでありませ

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	6,284百万円	5,113百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりでありませ

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	63百万円	35百万円
建物	51	9
計	115	45

この他に撤去費用が、前事業年度に155百万円、当事業年度に23百万円ありませ

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,514百万円	1,370百万円
賞与引当金	344	326
有形固定資産	67	53
関係会社株式	1,259	1,090
投資有価証券	158	171
繰越欠損金	598	412
その他	726	699
繰延税金資産小計	4,669	4,123
評価性引当額	△1,059	△1,090
繰延税金資産合計	3,609	3,033
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,871	△2,324
固定資産圧縮積立金	△1,546	△4,278
退職給付信託設定益	△2,876	△1,546
その他	△47	△42
繰延税金負債合計	△6,341	△8,191
繰延税金負債の純額	△2,732	△5,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2	
住民税均等割	1.0	
評価性引当額	2.5	
税率変更の影響	△2.5	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は40百万円、繰延税金負債の金額が3百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が37百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

平成26年3月期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	148,241	161,535	13,294	9.0
営業利益	5,362	5,494	131	2.5
経常利益	3,746	3,806	59	1.6
当期純利益	3,166	4,491	1,325	41.9

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	25年3月末	26年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	54,766	62,618	7,851	14.3
総資産	232,872	220,728	△12,144	△5.2
自己資本比率	23.5%	28.4%	+4.9ポイント	20.6
D/Eレシオ	2.41	1.76	△0.66	△27.1

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期	増減
減価償却費	6,862	7,259	397

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	25年3月末	26年3月末	増減
社債	56,000	50,000	△6,000
借入金	76,148	60,073	△16,075
合計	132,148	110,073	△22,075
現金及び預金	30,135	16,502	△13,632

5. セグメント情報(連結)

〈営業収益〉

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期
倉庫事業	45,578	46,606
港湾運送事業	14,580	15,372
グローバル ネットワーク事業	13,695	17,595
国際輸送事業	5,785	6,419
航空事業	19,872	23,673
ロジスティクス システム事業	33,071	37,358
BPO事業	5,923	6,604
不動産事業	11,397	11,050
その他	527	614
合計	150,431	165,294
調整額	△2,190	△3,758
連結損益計算書計上額	148,241	161,535

〈営業利益〉

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期
倉庫事業	2,937	2,702
港湾運送事業	583	905
グローバル ネットワーク事業	△95	212
国際輸送事業	194	217
航空事業	1,542	2,099
ロジスティクス システム事業	841	1,313
BPO事業	239	149
不動産事業	7,080	6,397
その他	△1,708	△1,957
合計	11,615	12,039
調整額	△6,252	△6,544
連結損益計算書計上額	5,362	5,494